

## 安心して学べる環境づくりが大切

### 子どもの今の満足度が高まる教育を

**問** 先進自治体では今を大切に教育を軸に子どもが安心して笑顔で学べる環境づくりを重視している。明石市も将来だけでなく今の幸福度を土台にすべきと考えるが市の見解は。

**答** 本市は教育の主体を子どもたち自身と捉え、子どもたちの声を聴き、

教育活動に反映させることで学校が楽しい、自分たちは大切にされていると感じられるような授業や学校づくりを進めている。子どもがどのような気持ちで学校生活を送っているのかは、学期ごとに実施するいじめアンケートの調査結果やICT

**問** 放課後児童クラブの現状と令和8年度以降に空調が整備される体育館の活用を聞く。

**答** 本市の放課後児童ク

## 利用児童数は増加傾向 放課後児童クラブ 受け入れ環境の改善は

クラブの利用児童数は、5年間で約千人増加し、7年4月時点で4533人である。毎年行う利用意向調査で定員超過が見込まれる場合は、余裕教室の改修や同敷地内の幼稚園等を活用するが、それでも難しい場合はプレハブ棟を整備するなど、受け入れ枠の拡充に努め、全ての希望者を受け入れたい。しかし、特に夏休み期間中など、クラブ室や支援員の確保

## こども誰でも通園制度 本市独自の基準を設定し より安全安心な環境目指す

等々の体制を整備し4月に事業を開始する。保育の質を高める観点から、専任の保育士を確保し、0歳児1人当たりの保育室面積は国基準を上回る3.3平方メートル以上とするなど本市独自の基準を設定し、より安全安心な環境で利用できるように目指す。一方、

## 本市の不登校支援 児童生徒一人一人に 寄り添う取り組みを推進

**問** 不登校支援について市の見解を問う。

**答** 令和7年6月に中学校の児童生徒と保護者を対象に不登校支援に関するアンケート調査を実施した。校内フ

不登校未然防止早期対応マニュアルについては、具体的な対応策も記載し、より実態に即したものとなるようにしていく。保護者には、相談窓口や支援センター、フリースペース、フリースクールなどの情報をまとめた支援先リーフレットを配布している。今後は児童生徒の心の状態を示すサインの見分け方や接し方、学校との関わり方を記載するなど内容を充実させていく。

**問** あかし保健所1階多目的ホールを産業振興の観点から企業や事業者にも貸し出す柔軟な活用ができないか。市の考えを聞く。

**答** あかし保健所は平成30年の中核市移行に伴い市立産業交流センターを転用し運営している。同ホールは展示場

として企業の展示即売会等さまざまな団体のイベントに使用されていたが保健所開設に合わせ営利事業者の営業行為に対する使用は許可していない。現在は集団健診や各種研修会、保健福祉団体や近隣自治会等へ貸し出し、令和6年度の稼働率は38%、収入は50万円である。貸し出し対象拡大の課題は保健所付帯施設として



産業振興の観点で柔軟な活用を

## 楽しみながら健康づくり

### 医療費や介護費の抑制へ

### 健康ポイント制度拡充を検討

**問** 市民の健康づくりのために健康ポイント制度を拡充できないか。市の見解を聞く。

**答** 同制度は、楽しみながら継続して健康づくりに取り組むことを目

的に市民の健康づくり活動に対してポイントを付与するものである。市の集団健診や健康づくりに関連する出前講座等で配布する引換券を市内4カ所で開催す

る健康教室に持参し参加すればポイントが付与している。健康教室の参加者は、現在約150人と増加傾向にあるが、十分な人数ではないため、ポイント付与の対象や交換場所、動機付け等の拡大について調査研究していきたい。また、市独自の健康ポイントアプリの導入は、幅広い年齢層

の活用が期待できるが、無償の民間アプリも豊富にあるため、市が導入する必要性や費用対効果を慎重に検討する。健康寿命の延伸は、医療費や介護費の抑制にもつながるため、引き続きさまざまな方法を検討し市民の健康づくりの推進を図ってきたい。

## 福祉避難所の充実に向け さらなる周知が必要 本市の取り組みは

**問** 福祉避難所の充実に向け周知と平時からの連携体制の強化、備蓄物資確保が必要と考えられているが市の見解を聞く。

**答** 福祉避難所は一般の避難所や福祉避難室では避難生活が困難な要配慮者に適切な支援を

行うため設置している。今年度、市内福祉施設や医療機関等の協力により24施設から37施設に増加したことに伴い、設置場所や役割等の周知が必要である。市ホームページや地域の意見交換の場等で福祉避難所の仕組み等を説明し、設置が少ない地域については拡充に向けて取り組む。また、自ら助けを発することが難しい要配慮者の特性を理解し必要な対応を行うため「手をかしてください」と記載したナップサックを作成した。防災訓練等を通じ要配慮者に配布し、より効



SOSを知らせるナップサック

果を発揮できるよう検討する。なお、備蓄物資は、要配慮者の特性に応じた物資を確保し、手すりや歩行器、ポータブルトイレなど福祉用具供給協会等と連携した受援体制を明確化していく。